



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月15日

上場会社名 日本出版貿易株式会社  
コード番号 8072 URL <https://www.jptco.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 綾森 豊彦

問合せ先責任者 (役職名) 事業管理部総務部長

(氏名) 木村 樹

TEL 03-3292-3751

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日

配当支払開始予定日

2024年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8,554	21.6	425	1.3	448	2.3	314	26.8
2023年3月期	10,909	1.6	431	8.3	458	1.2	248	163.7

(注) 包括利益 2024年3月期 349百万円 (9.9%) 2023年3月期 318百万円 (123.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	451.67		13.7	6.2	5.0
2023年3月期	356.34		12.5	6.4	4.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	7,326	2,463	33.6	3,532.63
2023年3月期	7,193	2,134	29.7	3,060.77

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,463百万円 2023年3月期 2,134百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	578	353	307	1,478
2023年3月期	32	68	182	931

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期				30.00	30.00	20	8.4	1.1
2024年3月期				30.00	30.00	20	6.6	0.9
2025年3月期(予想)				30.00	30.00			

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,660	8.0	110	30.5	100	45.5	70	45.4	100.37
通期	8,600	0.5	350	17.7	330	26.4	230	27.0	329.80

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	700,000 株	2023年3月期	700,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	2,603 株	2023年3月期	2,603 株
期中平均株式数	2024年3月期	697,397 株	2023年3月期	697,397 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,692	24.6	292	10.6	330	12.4	236	16.2
2023年3月期	10,203	1.6	327	8.0	377	6.2	203	373.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	339.20	
2023年3月期	291.97	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	6,916		2,105		30.4		3,018.81	
2023年3月期	6,950		1,890		27.2		2,710.43	

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,105百万円 2023年3月期 1,890百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
5. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、日経平均株価が最高値を更新したものの、消費者物価の上昇に歯止めがかからず、個人消費の持ち直しに足踏みがみられるなど、景気の回復基調は緩やかな状況であります。また、国内では能登半島地震、海外では中国経済の先行き懸念、ウクライナ情勢、中東をめぐる情勢など、経済に与える影響を留意すべき要因が数多くあり、本格的な景気の回復にはしばらく時間を要するものと思われま

す。当社グループにおける出版物・雑貨等の輸出事業は、大学図書館向け出版物が堅調に推移したものの、信用不安により出荷停止している販売先の影響が大きいことに加え、音楽ソフト、日本語学習書、玩具類の受注も振るわず減収となりました。また、洋書・メディアの輸入事業は、英語学習書が堅調に推移、日本語学習書は好調でありましたが、販売先の政策変更により売上消失したところが大きく、好調を維持してきたK-POPも第4四半期に失速し、減収となりました。加えて、海外子会社は、玩具類及び日本語学習書の受注減退が続いておりますが、文具類に関しては新規仕入先の拡大、新規販売先の開拓が進んだことから増収となりました。

利益面では、昨年採算の悪い商品群に対して値上げを実施した効果が未一巡であること、原価率の悪い売上が減少したこと、価格競争の緩和などにより原価率は改善したものの減収の影響が大きく、売上総利益は8百万円の増益となりました。一方で、経費に関しては、減少した要素もあったものの、給与・賞与の引き上げ、新規開拓を目的とした海外出張、展示会への出店費用の増加等の要因により1千4百万円の増加となった結果、営業利益は減益となりました。

営業外損益に大きく影響を与える為替につきましては、前連結会計年度が2千9百万円の為替差益であったのに対し、当連結会計年度は2千9百万円の為替差益となり、ほぼ同額の水準となりました。

特別利益では、継続保有の必要がないと判断した投資有価証券を売却したことにより8百万円の投資有価証券売却益を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高85億5千4百万円（前連結会計年度比21.6%減）、営業利益4億2千5百万円（前連結会計年度比1.3%減）、経常利益4億4千8百万円（前連結会計年度比2.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億1千4百万円（前連結会計年度比26.8%増）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (出版物・雑貨輸出事業)

大学図書館からの受注は堅調に推移いたしました。主要商材である音楽ソフトはアナログレコードの受注が好調、オリジナルアナログレコード製作や新規開拓にも注力しているものの、信用不安により出荷停止している販売先の影響が大きく、音楽ソフトとしては低調でありました。文具類につきましても、メーカーとのタイアップによる施策は成果を上げておりますが、結果として海外子会社との直接取引が増加、部門としての売上増にはつながっておりません。また、日本語学習書の海賊版の影響も払拭しきれず、減収となりました。

利益面では、昨年度実施した値上げの効果が未一巡であることから原価率は改善、経費についても人員の圧縮を図りましたが、減収の影響が大きく、新規開拓を目的とした海外出張も増加、営業利益は減益となりました。

その結果、当部門の売上高は18億1千7百万円（前連結会計年度比18.0%減）、営業利益は1億5千9百万円（前連結会計年度比7.5%減）となりました。

#### (洋書事業)

最繁忙期に当たる新学期の大学向け英語学習書の受注は堅調に推移いたしました。また、日本語学習書販売は中国本土からの留学生が戻ってきておりませんが、他国からの留学生増により好調に推移、オンライン英会話の生徒数は着実に増加しております。ただ、ネット事業者向けの受注が大きく落ち込んだ影響が大きく、英語塾、法人からの受注が不調、国際交流基金への入札案件も少額、代理店を務める学術雑誌の売上も落ち込み続けていることから、減収となりました。

利益面では、業務の効率化による人件費の圧縮、特に内製化比率の拡大による業務委託費用の圧縮で成果があり減収ではありましたが、営業利益は増益となりました。

その結果、当部門の売上高は29億7千9百万円（前連結会計年度比10.3%減）、営業利益は8千4百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。

## （メディア事業）

代理店商品の受注は極めて好調に推移、オリジナル商品も一定の成果を得ました。しかし、主要商材であるK-POPにつきましては、第3四半期連結累計期間までは好調であったものの、第4四半期連結会計期間に入り大物新譜の発売が少なく失速いたしました。洋楽の新譜発売の減少にも歯止めがかからず、ネット事業向けや小規模の地方店舗は苦戦、音響関連商品も低迷が続いている中、販売先の政策変更による売上消失の影響が大きく、減収となりました。

利益面では、為替動向を勘案した原価の維持、価格競争の鎮静化、消失した売上は原価率が高かったこと等の要因より原価率が大きく改善、業務効率化による経費減も若干行えましたが、減収の影響が大きく、営業利益は減益となりました。

その結果、当部門の売上高は23億2千8百万円（前連結会計年度比42.5%減）、営業利益は1億5千3百万円（前連結会計年度比5.5%減）となりました。

## （海外子会社）

文具類に関しては、本社との協業により新規取り扱いのメーカー数が増加しており、米国本土を中心として新規顧客の開拓も進むと同時に既存顧客からの受注も堅調に推移したことから大きく増収となりました。対して、日本語学習書販売は海賊版の影響を払拭しきれず低調、玩具類はハワイのマウイ島での火災以降、ハワイでの観光需要が振るわずその影響を受けて受注減、昨年8月にハワイのパールリッジ店を閉店したことによる小売店売上消失の影響が未一巡等のマイナス要因もありましたが、文具の増収効果が大きく、増収となりました。

利益面では、原価率は前年並みを維持、経費は給与・賞与引き上げ及び営業力強化を目的とした人員増により人件費増、販売促進を目的とした展示会出展費用増、会計処理適正化を目的とした会計事務所への支払増など、経費増加が大きかったものの、増収効果に加え円安効果もあり営業利益は増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は14億2千8百万円（前連結会計年度比10.4%増）、営業利益は1億2千9百万円（前連結会計年度比32.9%増）となりました。

## （不動産賃貸事業）

本社でのテナント事業は、賃貸マンション建設に向け建物解体を完了し、建設に着手した状態にあり、売上はありません。

なお、前連結会計年度の当部門の売上高は3千万円、営業利益は4百万円でありました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## [資産、負債及び純資産の状況]

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億3千2百万円増加し73億2千6百万円となりました。

これは主に流動資産で現金及び預金が5億4千6百万円、固定資産で建設仮勘定が3億5千4百万円増加した一方、売掛金が6億2千9百万円減少したことが要因です。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億9千6百万円減少し、48億6千2百万円となりました。

これは主に流動負債で買掛金が3億6千4百万円、未払金が2億1千4百万円、短期借入金が1億4千万円減少した一方、長期借入金が5億1千万円増加したことが要因です。資金の安定化を図るため借入金が増加しております。

当連結会計年度の純資産合計は24億6千3百万円となり前連結会計年度末に比べ3億2千9百万円増加しております。

親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が3億1千4百万円増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が2千万円減少しております。

以上の結果、自己資本比率は33.6%（前連結会計年度末は29.7%）となり3.9ポイント増加しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は5億4千6百万円増加し、14億7千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は5億7千8百万円（前連結会計年度は3千2百万円の資金の減少）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益を4億5千7百万円計上したことに加え売上債権が6億3千9百万円、棚卸資産が4千3百万円それぞれ減少し、仕入債務が3億7千5百万円、未払金が2億1千9百万円それぞれ減少したこと及び法人税等の支払7千7百万円を支出したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は3億5千3百万円（前連結会計年度は6千8百万円の資金の減少）となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入1千9百万円があった一方、有形固定資産の取得に3億6千8百万円支出したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は3億7百万円（前連結会計年度は1億8千2百万円の資金の増加）となりました。

これは主に長期借入による収入が4億7千万円（純増）あった一方、短期借入金の返済が1億円（純減）、リース債務の返済が4千2百万円、配当金の支払に2千万円それぞれ支出したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	26.4	26.5	25.9	29.7	33.6
時価ベース自己資本比率 (%)	15.84	13.99	13.78	18.19	26.60
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	486.26	—	206.38	—	289.58
インタレストカバレッジレシオ (倍)	32.48	—	71.14	—	64.94

(注) 1. 自己資本比率＝自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー/利払い

5. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

6. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

7. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

8. 2021年3月期及び2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)とインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため算出しておりません。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しといたしましては、今春闘において大幅賃上げ回答が相次ぐなど、いわゆる物価と賃金の好循環による景気拡大が期待される場所ではありますが、物価上昇を上回る賃上げが継続されるかどうかは不透明な場所もあり、景気に与える影響を注視すべきかと思われます。

当社の単体売上は76億円余、前年比24.6%減と、13年ぶりの低水準に沈みました。原価の低減と経費の削減によって大幅な減益は免れましたが、従来のビジネスモデルの踏襲では縮小均衡に陥るリスクもあることから創業以来初めてとなる営業スタッフ部門を新設し、新たなビジネスモデルの構築を目指してまいります。

出版物・雑貨輸出事業につきましては、信用不安により出荷停止している販売先への出荷再開が待たれる場所ではありますが、不確実な事象に頼ることなく、アナログレコードの拡売、新規顧客の開拓、オリジナルレコードの開発などを通じて音楽ソフト売上の挽回を図ります。出版物は日本語学習書が中心でありましたが、コミック、アニメなども提案に加えてまいります。また、受発注システムの改善に引き続き取り組み、物流コスト、事務コストの削減にも取り組んでまいります。

洋書事業につきましては、主力商材である大学向け英語学習書は少子化やオンライン授業の拡大の影響を受け漸減傾向にはありますが、シェア拡大により売上の維持に努めます。日本語学習書は中国からの戻りは低調なままであるものの、その他の国からの外国人留学生が増加しており、全体では増加が期待されます。オンライン英会話はAIとの競合が発生し厳しい状況になりつつありますが、導入校への営業を強化してまいります。また、物流業務の内製化拡大により成果を得ましたので、さらに内製比率を上げることによりコスト削減を実現いたします。語学学習書は新学期に注文が集中する商材であり、繁閑の差が激しいことから倉庫内スタッフの多能工化を図ることで適切な人員配置にも努力いたします。

メディア事業につきましては、主力商材であるK-POPは単なるCDの輸入販売のみでは成長を見込めない局面に入りつつあることから、よりコンテンツに近接した領域でのビジネス展開を目指してまいります。代理店商品は好調が続いており、引き続き代理店商品数の拡大に努め売上の拡大につなげます。オリジナリティが高く利益率の高いプライベート商品の開発も継続いたします。また、広報活動の一環として展開してきたSNSも売上に貢献するプロモーション媒体としての活用を検討してまいります。

海外子会社につきましては、本社と協業の上、文具取り扱いメーカーの拡大に努めるとともに既存顧客の深耕、新規顧客の開拓を行い、売上増につなげてまいります。海外子会社の直接取引となっている顧客に対してもアナログレコード、アニメなど商材提案の幅を広げることも行います。また、本社と連携したシステム構築も検討してまいります。

次期の連結業績につきましては、良質な人材の確保を目的に約5%の賃上げ、4年ぶりとなる5名の新入社員入社などで人件費が増加する見込みである他、倉庫の作業環境改善のため冷暖房設備の導入、更新期を迎えたサーバーの入替えなど、費用増要因が多々ある一方で、売上は大きく増収となる見込みが少ないものと判断しております。

上記を踏まえ、次期の連結業績は、売上高86億円、営業利益3億5千万円、経常利益3億3千万円、当期純利益2億3千万円を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策と位置づけており、更に企業体質の強化のため長期的な視野に立って安定的な経営基盤を確保するための内部留保を勘案して方針を決定しております。当期につきましては、1株当たり年間30円(普通配当30円)の配当を予定しております。次期につきましては、1株当たり年間30円(普通配当30円)の配当をさせていただく予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	933,056	1,479,379
売掛金	3,050,370	2,420,454
商品及び製品	1,351,489	1,325,681
前渡金	178,228	175,134
返品資産	280,183	269,737
その他	88,280	53,865
貸倒引当金	△1,252	△789
流動資産合計	5,880,356	5,723,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,133	63,598
減価償却累計額	△10,925	△17,512
建物(純額)	44,208	46,085
土地	667,900	667,900
リース資産	193,035	209,358
減価償却累計額	△48,220	△85,380
リース資産(純額)	144,814	123,978
建設仮勘定	45,900	400,250
その他	49,393	57,758
減価償却累計額	△27,622	△34,729
その他(純額)	21,770	23,028
有形固定資産合計	924,593	1,261,243
無形固定資産		
その他	23,049	25,657
無形固定資産合計	23,049	25,657
投資その他の資産		
投資有価証券	122,508	109,475
繰延税金資産	156,004	79,079
退職給付に係る資産	12,183	55,379
その他	81,462	78,001
貸倒引当金	△6,185	△6,185
投資その他の資産合計	365,973	315,749
固定資産合計	1,313,616	1,602,651
資産合計	7,193,973	7,326,115



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,261,205	1,896,769
短期借入金	870,149	730,100
リース債務	39,774	37,354
未払金	372,128	158,082
未払法人税等	17,792	10,747
契約負債	316,362	322,420
返金負債	336,906	325,685
賞与引当金	38,319	37,907
その他	29,607	40,821
流動負債合計	4,282,245	3,559,888
固定負債		
長期借入金	308,700	819,000
リース債務	111,878	88,506
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
退職給付に係る負債	144,228	182,732
その他	24,342	24,347
固定負債合計	777,149	1,302,584
負債合計	5,059,394	4,862,473
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	1,002,559	1,296,630
自己株式	△6,171	△6,171
株主資本合計	1,622,177	1,916,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,995	10,425
土地再評価差額金	425,975	425,975
為替換算調整勘定	48,127	88,626
退職給付に係る調整累計額	27,302	22,366
その他の包括利益累計額合計	512,400	547,393
純資産合計	2,134,578	2,463,642
負債純資産合計	7,193,973	7,326,115

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	10,909,090	8,554,238
売上原価	8,954,416	6,590,988
売上総利益	1,954,674	1,963,249
販売費及び一般管理費		
役員報酬	78,986	81,761
給与	623,049	632,289
賞与引当金繰入額	38,169	37,607
退職給付費用	18,840	14,289
厚生費	129,780	134,109
不動産管理費	28,149	1,889
賃借料	131,371	134,110
減価償却費	35,712	31,401
発送費	73,431	59,709
荷造包装費	84,649	76,732
その他	281,499	334,007
販売費及び一般管理費合計	1,523,639	1,537,908
営業利益	431,034	425,340
営業外収益		
受取配当金	2,117	1,158
為替差益	29,275	29,568
その他	7,627	5,735
営業外収益合計	39,019	36,462
営業外費用		
支払利息	8,657	9,546
その他	2,441	3,861
営業外費用合計	11,098	13,408
経常利益	458,955	448,394
特別利益		
固定資産売却益	23	—
投資有価証券売却益	18	8,671
資産除去債務戻入益	16,655	—
特別利益合計	16,696	8,671
特別損失		
固定資産除却損	1,270	—
投資有価証券評価損	4	—
関係会社株式評価損	4,621	—
移転費用	105,031	—
特別損失合計	110,926	—
税金等調整前当期純利益	364,725	457,065
法人税、住民税及び事業税	75,330	60,971
法人税等調整額	40,883	81,100
法人税等合計	116,213	142,072
当期純利益	248,511	314,993
親会社株主に帰属する当期純利益	248,511	314,993

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	248,511	314,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△929	△569
為替換算調整勘定	54,761	40,498
退職給付に係る調整額	16,116	△4,935
その他の包括利益合計	69,948	34,992
包括利益	318,459	349,985
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	318,459	349,985
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,000	195,789	774,969	△6,171	1,394,587
当期変動額					
剰余金の配当			△20,921		△20,921
親会社株主に帰属する当期純利益			248,511		248,511
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	227,589	—	227,589
当期末残高	430,000	195,789	1,002,559	△6,171	1,622,177

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	11,925	425,975	△6,633	11,185	442,452	1,837,040
当期変動額						
剰余金の配当						△20,921
親会社株主に帰属する当期純利益						248,511
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△929	—	54,761	16,116	69,948	69,948
当期変動額合計	△929	—	54,761	16,116	69,948	297,537
当期末残高	10,995	425,975	48,127	27,302	512,400	2,134,578

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,000	195,789	1,002,559	△6,171	1,622,177
当期変動額					
剰余金の配当			△20,921		△20,921
親会社株主に帰属する当期純利益			314,993		314,993
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	294,071	—	294,071
当期末残高	430,000	195,789	1,296,630	△6,171	1,916,248

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	10,995	425,975	48,127	27,302	512,400	2,134,578
当期変動額						
剰余金の配当						△20,921
親会社株主に帰属する当期純利益						314,993
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△569		40,498	△4,935	34,992	34,992
当期変動額合計	△569	—	40,498	△4,935	34,992	329,064
当期末残高	10,425	425,975	88,626	22,366	547,393	2,463,642

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	364,725	457,065
減価償却費	38,226	31,401
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23,847	△4,691
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,706	△411
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△378	△471
受取利息及び受取配当金	△2,139	△1,160
支払利息	8,657	9,546
為替差損益 (△は益)	1,055	3,295
固定資産売却損益 (△は益)	△23	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18	△8,671
固定資産除却損	1,270	—
関係会社株式評価損	4,621	—
売上債権の増減額 (△は増加)	484	639,829
棚卸資産の増減額 (△は増加)	99,550	43,507
仕入債務の増減額 (△は減少)	△360,958	△375,253
前渡金の増減額 (△は増加)	50,137	3,093
未払金の増減額 (△は減少)	△50,356	△219,492
返品資産の増減額 (△は増加)	38,211	10,446
返金負債の増減額 (△は減少)	△42,302	△11,410
契約負債の増減額 (△は減少)	△31,525	5,549
その他	152,711	65,018
小計	249,813	647,192
利息及び配当金の受取額	2,139	1,160
利息の支払額	△8,670	△8,906
移転費用の支払額	△105,031	—
法人税等の還付額	—	16,609
法人税等の支払額	△171,215	△77,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,964	578,411
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金への払込による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△63,175	△368,596
無形固定資産の取得による支出	△2,849	△6,253
有形固定資産の売却による収入	23	—
投資有価証券の取得による支出	△662	△158
投資有価証券の売却による収入	49	19,434
投資有価証券の分配による収入	670	1,608
その他	△2,349	571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,295	△353,395
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,600,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	△1,600,000	△1,100,000
長期借入れによる収入	384,600	590,400
長期借入金の返済による支出	△140,404	△120,149
リース債務の返済による支出	△41,213	△42,036
配当金の支払額	△20,699	△20,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,283	307,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,005	13,804
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113,028	546,250
現金及び現金同等物の期首残高	818,968	931,997
現金及び現金同等物の期末残高	931,997	1,478,247

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社 3社

連結子会社名

JPT AMERICA, INC.

JPT EUROPE LTD.

HAKUBUNDO, INC.

(ロ) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社名 JPT FRANCE S. A. R. L.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも僅少で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

## 2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社（JPT FRANCE S. A. R. L.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産…主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法）

② 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している。）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等当連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の引当額として当連結会計年度に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。但し、在外連結子会社は賞与支給の定めがないので、引当金の計上は行っておりません。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 出版物・雑貨輸出事業

出版物・雑貨輸出事業については、主に出版物、雑貨及び音楽ソフトを販売しております。このような輸出版売については貨物に対する支配が船積時点で買手に移転する場合には船積基準により収益を認識しております。また、仕向地持込渡条件の取引については着荷基準で収益を認識しております。

② 洋書事業・メディア事業

洋書事業及びメディア事業については、主に出版物、音楽ソフト及び雑貨を販売しております。これらの商品の国内販売については、出荷時から商品の支配が顧客に移転される時までの期間が短期間であることから、出荷時に収益を認識しております。また、一部の取引について、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、代理人取引と判断したものについては純額で収益を認識しております。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業における賃貸収益については、不動産賃貸契約等に基づき、その貸付期間に対応して収益を認識しております。

(ヘ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。



(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	310千円	310千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
土地	667,900	667,900
投資有価証券	48,539	50,467
計	716,439	718,367

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期借入金	700,000千円	600,000千円
1年内返済予定の長期借入金	54,149	12,500
長期借入金	97,100	675,000
計	851,249	1,287,500

※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

※4 当座貸越契約及びシンジケートローン契約

金融機関との間に運転資金及び店舗付き共同住宅建設のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	3,300,000千円	3,300,000千円
借入実行残高	834,600	1,325,000
差引額	2,465,400	1,975,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	5,284千円	2,743千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
車両運搬具	23千円	—

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
リース資産	940千円	—
その他	329	—
計	1,270	計 —

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	700,000	—	—	700,000
合計	700,000	—	—	700,000
自己株式				
普通株式	2,603	—	—	2,603
合計	2,603	—	—	2,603

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,921	30	2022年3月31日	2022年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	20,921	利益剰余金	30	2023年3月31日	2023年6月26日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	700,000	—	—	700,000
合計	700,000	—	—	700,000
自己株式				
普通株式	2,603	—	—	2,603
合計	2,603	—	—	2,603

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	20,921	30	2023年3月31日	2023年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,921	利益剰余金	30	2024年3月31日	2024年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	933,056千円	1,479,379千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,058	△1,132
現金及び現金同等物	931,997	1,478,247

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び在外子会社4社（うち連結子会社3社）等により構成され、出版物、雑貨、文具、コンパクトディスク等の販売を主たる業務としております。主に商品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する在外子会社を通じて、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成された「出版物・雑貨輸出事業」、「洋書事業」、「メディア事業」及び「不動産賃貸事業」、連結子会社3社を基礎として構成された「海外子会社事業」の5つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額	連結財務諸表計上額
	出版物・雑貨輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	海外子会社事業			
売上高								
外部顧客への売上高	2,215,030	3,323,844	4,046,066	30,267	1,293,881	10,909,090	—	10,909,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	588,215	—	—	—	3,441	591,656	△591,656	—
計	2,803,245	3,323,844	4,046,066	30,267	1,297,322	11,500,746	△591,656	10,909,090
セグメント利益又は損失(△)	172,922	83,927	162,213	4,245	97,768	521,076	△90,042	431,034
セグメント資産	534,553	3,311,081	1,312,557	0	800,412	5,958,604	1,235,368	7,193,973
セグメント負債	491,944	2,856,375	535,319	668	277,992	4,162,301	897,093	5,059,394
その他の項目								
減価償却費	4,095	907	1,079	2,513	6,411	15,007	23,218	38,226
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,110	499	240	—	75,257	78,106	149,733	227,839

(注) 減価償却費38,226千円は、売上原価に含まれる減価償却費2,513千円（賃貸不動産に係るもの）及び販売費及び一般管理費に含まれる減価償却費35,712千円の合計になります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					合計	調整額	連結財務諸表計上額
	出版物・雑貨輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	海外子会社事業			
売上高								
外部顧客への売上高	1,817,146	2,979,914	2,328,263	—	1,428,913	8,554,238	—	8,554,238
セグメント間の内部売上高又は振替高	567,521	—	—	—	76	567,598	△567,598	—
計	2,384,668	2,979,914	2,328,263	—	1,428,989	9,121,836	△567,598	8,554,238
セグメント利益又は損失(△)	159,911	84,956	153,300	—	129,963	528,131	△102,790	425,340
セグメント資産	495,111	3,891,265	368,513	—	897,993	5,652,884	1,673,231	7,326,115
セグメント負債	557,788	2,634,279	293,869	—	252,056	3,737,993	1,124,479	4,862,473
その他の項目								
減価償却費	3,890	531	650	—	5,183	10,256	21,145	31,401
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,749	—	—	—	9,679	21,429	369,860	391,289

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)  
(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,500,746	9,121,836
セグメント間取引消去	△591,656	△567,598
連結財務諸表の売上高	10,909,090	8,554,238

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	521,076	528,131
セグメント間取引消去	5,498	2,379
全社費用	△95,540	△105,170
連結財務諸表の営業利益	431,034	425,340

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,958,604	5,652,884
全社資産等	1,235,368	1,673,231
連結財務諸表の資産合計	7,193,973	7,326,115

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,162,301	3,737,993
全社負債等	897,093	1,124,479
連結財務諸表の負債合計	5,059,394	4,862,473

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	15,007	10,256	23,218	21,145	38,226	31,401
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	78,106	21,429	149,733	369,860	227,839	391,289

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,060円77銭	3,532円63銭
1株当たり当期純利益金額	356円34銭	451円67銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	248,511	314,993
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	248,511	314,993
期中平均株式数 (千株)	697	697

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	662,343	1,150,116
売掛金	3,107,793	2,437,679
商品及び製品	1,148,651	1,083,077
前渡金	178,228	175,134
返品資産	280,183	269,737
前払費用	14,903	15,905
その他の流動資産	45,421	8,410
貸倒引当金	△1,339	△0
流動資産合計	5,436,187	5,140,061
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,002	34,473
工具、器具及び備品	14,959	16,126
土地	667,900	667,900
リース資産	92,889	92,684
建設仮勘定	45,900	400,250
有形固定資産合計	858,651	1,211,435
無形固定資産		
ソフトウェア	22,706	25,657
リース資産	342	—
無形固定資産合計	23,049	25,657
投資その他の資産		
投資有価証券	119,751	106,717
関係会社株式	268,792	268,792
出資金	510	510
繰延税金資産	163,836	82,025
その他の投資	85,672	87,232
貸倒引当金	△6,185	△6,185
投資その他の資産合計	632,378	539,093
固定資産合計	1,514,078	1,776,186
資産合計	6,950,265	6,916,248

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,305,591	1,915,145
短期借入金	750,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	120,149	80,100
リース債務	16,580	17,755
未払金	359,935	139,348
未払費用	20,918	21,874
未払法人税等	10,684	9,842
契約負債	309,557	314,389
返金負債	334,111	323,005
賞与引当金	38,319	37,907
預り金	5,506	10,135
その他の流動負債	1,753	7,147
流動負債合計	4,273,107	3,526,650
固定負債		
長期借入金	308,700	819,000
リース債務	82,722	76,035
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
退職給付引当金	183,580	177,342
その他の固定負債	23,909	23,909
固定負債合計	786,910	1,284,286
負債合計	5,060,018	4,810,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金		
資本準備金	195,789	195,789
資本剰余金合計	195,789	195,789
利益剰余金		
利益準備金	9,210	9,210
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	824,448	1,040,081
利益剰余金合計	833,658	1,049,291
自己株式	△6,171	△6,171
株主資本合計	1,453,276	1,668,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,995	10,425
土地再評価差額金	425,975	425,975
評価・換算差額等合計	436,970	436,400
純資産合計	1,890,247	2,105,310
負債純資産合計	6,950,265	6,916,248

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
商品売上高	10,173,156	7,692,846
不動産賃貸収入	30,267	—
売上高合計	10,203,424	7,692,846
売上原価		
商品売上原価	8,673,144	6,274,366
不動産賃貸原価	23,792	—
売上原価合計	8,696,936	6,274,366
売上総利益	1,506,488	1,418,480
販売費及び一般管理費	1,178,720	1,125,482
営業利益	327,767	292,998
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	11,861	11,780
貸倒引当金戻入額	13,756	1,339
為替差益	30,509	34,084
その他の営業外収益	3,903	3,467
営業外収益合計	60,031	50,673
営業外費用		
支払利息	8,657	9,526
その他の営業外費用	1,895	3,861
営業外費用合計	10,553	13,387
経常利益	377,246	330,283
特別利益		
固定資産売却益	23	—
投資有価証券売却益	18	8,671
資産除去債務戻入益	16,655	—
特別利益合計	16,696	8,671
特別損失		
固定資産除却損	1,030	—
投資有価証券評価損	4	—
子会社株式評価損	4,621	—
移転費用	105,031	—
特別損失合計	110,686	—
税引前当期純利益	283,256	338,954
法人税、住民税及び事業税	48,308	20,337
法人税等調整額	31,327	82,061
法人税等合計	79,636	102,399
当期純利益	203,619	236,555

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	430,000	195,789	9,210	641,750	650,960	△6,171	1,270,578
当期変動額							
剰余金の配当				△20,921	△20,921		△20,921
当期純利益				203,619	203,619		203,619
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	182,698	182,698	—	182,698
当期末残高	430,000	195,789	9,210	824,448	833,658	△6,171	1,453,276

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,925	425,975	437,900	1,708,478
当期変動額				
剰余金の配当				△20,921
当期純利益				203,619
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△929		△929	△929
当期変動額合計	△929	—	△929	181,768
当期末残高	10,995	425,975	436,970	1,890,247

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	430,000	195,789	9,210	824,448	833,658	△6,171	1,453,276
当期変動額							
剰余金の配当				△20,921	△20,921		△20,921
当期純利益				236,555	236,555		236,555
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	215,633	215,633	—	215,633
当期末残高	430,000	195,789	9,210	1,040,081	1,049,291	△6,171	1,668,909

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,995	425,975	436,970	1,890,247
当期変動額				
剰余金の配当				△20,921
当期純利益				236,555
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△569		△569	△569
当期変動額合計	△569	—	△569	215,063
当期末残高	10,425	425,975	436,400	2,105,310

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

## 5. その他

（1）役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

（2）その他

該当事項はありません。